

食品産業の景況DI 2年ぶりにマイナス値 ～売上高DI、経常利益DIの低下響く、下半期もマイナス値が継続する見通し～ ＜平成29年上半期食品産業動向調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、平成 29 年 7 月に「平成 29 年上半期食品産業動向調査（※1）」を実施しました。

食品産業の景況DI（※2）は、平成 27 年上半期から前回（平成 28 年下半期）調査までプラス値を継続していましたが、今回調査では 7.1 ポイント低下し▲6.5 となり、2年ぶりにマイナス値に転じました。売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIはいずれも低下していますが、特に、売上高DIが 10.6 ポイント低下し、マイナスに転じたことが景況DIを引き下げた主要因となっています。

景況DIの平成 29 年下半期見通しは▲1.3 となり、平成 29 年上半期に比べ 5.2 ポイント上昇し、マイナス幅は縮小する見通しです。

（※1）本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成9年から年2回、半期毎に実施しているものです。

（※2）DI（Diffusion Index = 動向指数）について

DIは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

＜調査結果のポイント＞

○ 売上高・経常利益・資金繰りDIはいずれも低下、景況DIは2年ぶりにマイナス値に （資料：図1）

売上高DI（10.6 ポイント低下し▲8.0）、経常利益DI（8.5 ポイント低下し▲10.3）、資金繰りDI（2.2 ポイント低下し▲1.1）はいずれも低下し、景況DI（7.1 ポイント低下し▲6.5）はマイナス値に転じました。景況DIは、27年上半期から前回（28年下半期）調査までプラス値を継続してきましたが、今回調査で2年ぶりにマイナスに転じました。

29年下半期見通しは、売上高DIと経常利益DIが上昇し、景況DI（5.2 ポイント上昇し▲1.3）のマイナス幅は縮小する見通しです。

○ 地域別の景況DIはすべての地域で低下（資料：図2）

景況DIを地域別にみると、すべての地域で低下しています。中でも、中国、四国の低下が目立ち、それぞれ10.2 ポイント、10.4 ポイント低下し、▲11.5、▲1.3 となりました。

地域別の景況DIの29年下半期見通しは、すべての地域で上昇する見込みです。

○ 業種別の景況DIは全業種でマイナス値。下半期は全業種で回復見通し（資料:図3）

業種別の景況DIは、前回調査から製造業（4.2ポイント低下し▲4.9）、卸売業（14.7ポイント低下し▲8.5）、小売業（11.7ポイント低下し▲13.0）、飲食業（7.8ポイント上昇し▲8.9）となり、すべての業種でマイナスとなりました。

業種別の景況DIの29年下半期見通しは全業種で上昇する見込みです。特に、飲食業（21.0ポイント上昇し12.1）は大幅な改善が期待されます。

○ 販売数量DIはマイナス値、販売価格DIはプラス値、仕入価格DIは高水準を維持（資料:図4、図5）

販売数量DIは、ほぼ横ばいで▲6.7と、引き続きマイナス値となりました。販売価格DIは8.6ポイント低下しましたが、7.6とプラス値を維持しています。

29年下半期見通しは、販売数量DIが11.9ポイント上昇し5.2とプラスに転じる見通しであり、販売価格DIは、ほぼ横ばいで6.9とプラス値維持の見通しとなっています。

仕入価格DIは37.6となり3.7ポイント低下するものの、上昇が下落を大きく上回る水準となっています。

仕入価格DIの29年下半期見通しは、33.8となり3.8ポイント低下しますが、依然として上昇が下落を大きく上回る水準となる見込みです。

○ 雇用判断DIは不足感が拡大、設備投資DIは積極姿勢が続く（資料:図6、図7）

雇用判断DIは、前回調査からほぼ横ばいの33.4で、深刻な労働力不足の状況は継続しています。雇用判断DIの29年下半期見通しは、29年上半期からさらに上昇し37.8と雇用の不足感はより高くなる見込みです。

設備投資DI（平成29年上半期時点での平成29年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ4.1ポイント上昇し9.9とプラス幅が拡大しています。

調査時点	平成29年7月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,027社
有効回収数	全体で2,571社（回収率36.6%） 《内訳》 製造業：1,695社、卸売業：616社、小売業：215社、飲食業：45社

図1 景況DI (全国)

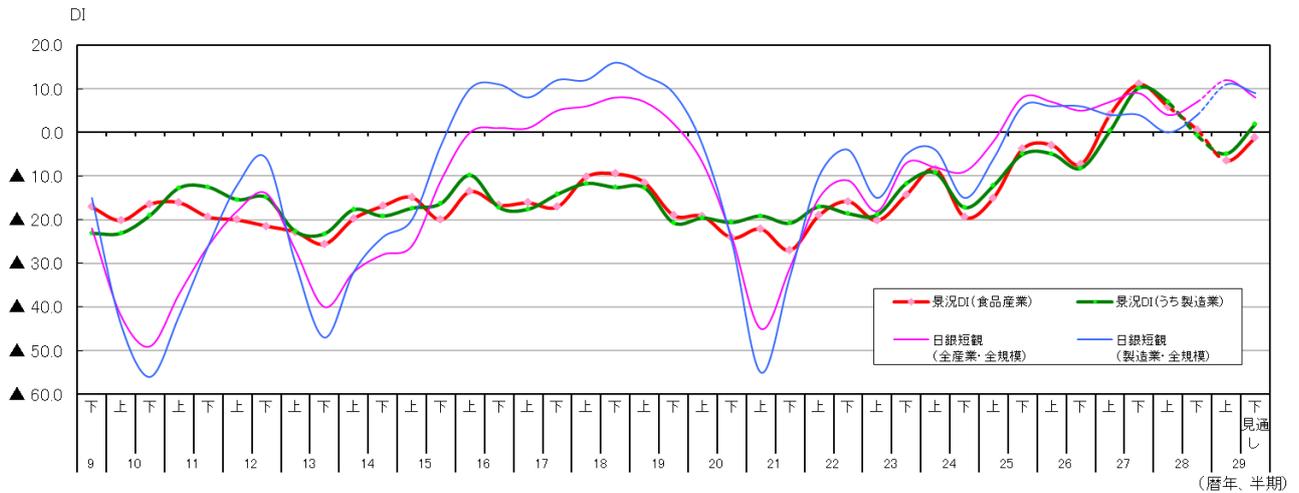
(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

【実績】

- 平成29年上半期の食品産業の景況DIは、前回(28年下半期)調査より7.1ポイント低下し、▲6.5となった。
- 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIはいずれも低下。

【見通し】

- 食品産業の景況DIの29年下半期見通しは、5.2ポイント上昇し、▲1.3となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期見通し
食品産業	▲15.0	▲3.8	▲2.9	▲7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲6.5(-7.1)	▲1.3(+5.2)
うち製造業	▲12.2	▲5.0	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7	▲4.9(-4.2)	1.9(+6.8)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期見通し
食品産業	売上高DI	▲14.0	9.0	9.2	▲0.4	13.2	22.4	9.6	2.6	▲8.0(-10.6)	4.6(+12.6)
	経常利益DI	▲20.7	▲12.4	▲10.3	▲13.0	1.5	10.8	6.1	▲1.8	▲10.3(-8.5)	▲4.9(+5.4)
	資金繰りDI	▲10.2	▲7.9	▲7.4	▲8.6	▲2.8	▲0.2	2.1	1.1	▲1.1(-2.2)	▲3.5(-2.4)
うち製造業	売上高DI	▲9.4	7.2	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7	▲0.4	▲7.1(-6.7)	8.9(+16.0)
	経常利益DI	▲17.2	▲14.6	▲14.5	▲15.9	▲4.0	9.7	6.6	▲2.9	▲6.7(-3.8)	▲0.3(+6.4)
	資金繰りDI	▲10.1	▲7.5	▲8.9	▲10.5	▲4.9	▲1.0	1.5	1.3	▲0.8(-2.1)	▲2.8(-2.0)

()は前回との差

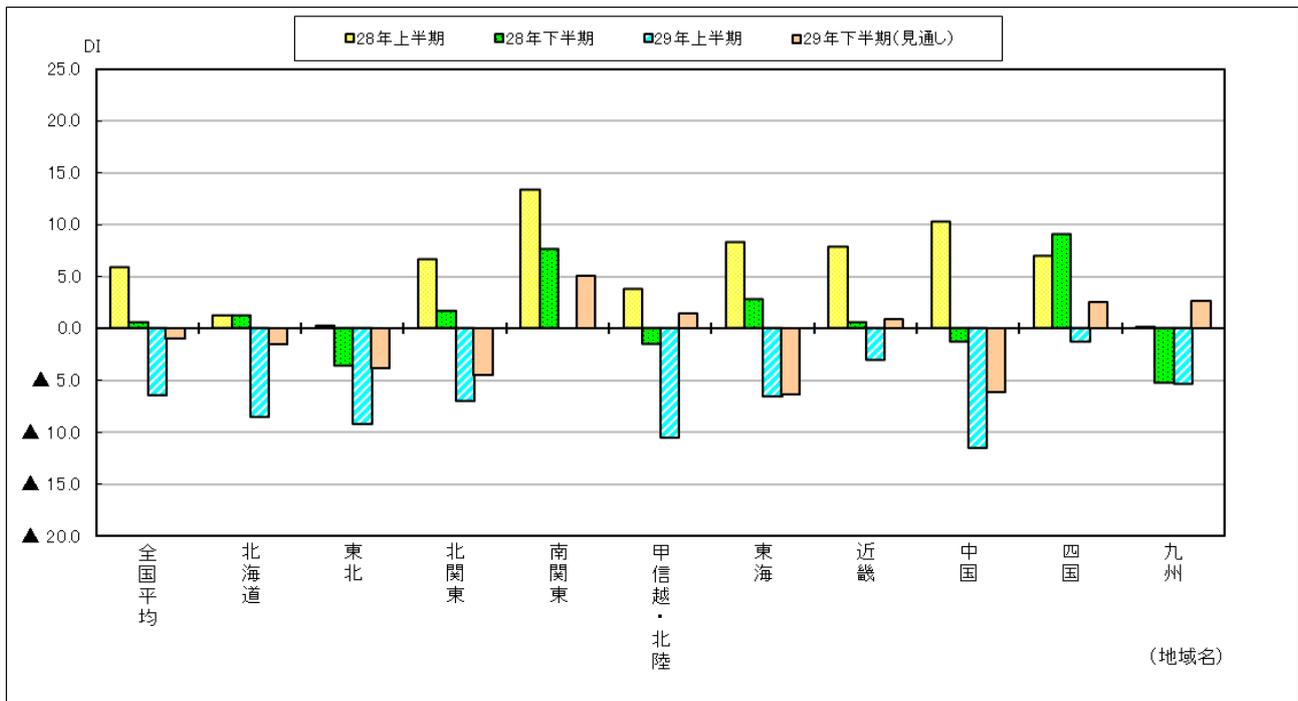
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○29年上半期の地域別景況DIは、10地域すべてで低下した。北海道、北関東、南関東、東海、近畿、四国は従来のプラス値からマイナス値に転換。

【見通し】

○先行き29年下半期の地域別景況DIは、10地域すべてで上昇する見通し。



	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期見通し
全国	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲6.4(-7.0)	▲1.0(+5.4)
北海道	▲ 1.8	13.6	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3	1.3	▲8.5(-9.8)	▲1.5(+7.0)
東北	▲ 19.5	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3	▲ 3.6	▲9.2(-5.6)	▲3.8(+5.4)
北関東	▲ 16.6	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7	6.6	1.7	▲7.0(-8.7)	▲4.5(+2.5)
南関東	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3	7.6	0.0(-7.6)	5.1(+5.1)
甲信越・北陸	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0	3.8	▲ 1.5	▲10.5(-9.0)	1.4(+11.9)
東海	▲ 17.3	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3	2.8	▲6.5(-9.3)	▲6.4(+0.1)
近畿	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6	13.4	7.9	0.6	▲3.0(-3.6)	0.9(+3.9)
中国	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3	▲ 1.3	▲11.5(-10.2)	▲6.1(+5.4)
四国	▲ 19.2	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0	9.1	▲1.3(-10.4)	2.5(+3.8)
九州	▲ 19.4	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2	▲ 5.2	▲5.3(-0.1)	2.6(+7.9)

()は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (沖縄県除く)

図3 景況DI (業種別)

【製造業】

○29年上半期の景況DIは4.2ポイント低下し▲4.9となった。
 ○29年下半期の景況DIは6.8ポイント上昇し1.9となる見通し。

【卸売業】

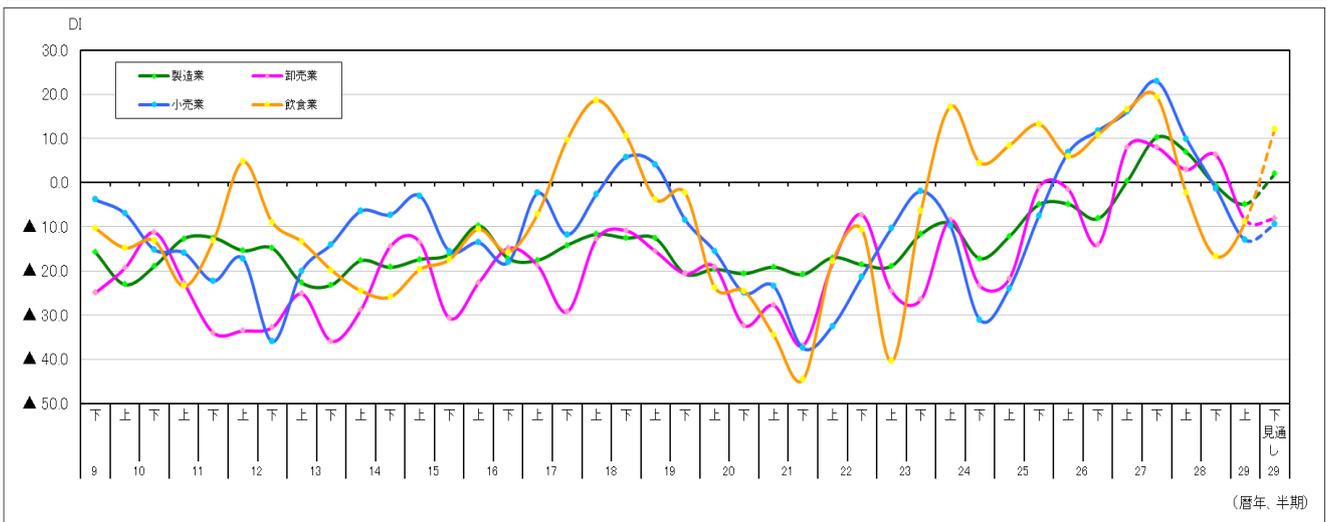
○29年上半期の景況DIは14.7ポイント低下し▲8.5となった。
 ○29年下半期の景況DIは0.3ポイント上昇し▲8.2となる見通し。

【小売業】

○29年上半期の景況DIは11.7ポイント低下し▲13.0となった。
 ○29年下半期の景況DIは3.5ポイント上昇し▲9.5となる見通し。

【飲食業】

○29年上半期の景況DIは7.8ポイント上昇し▲8.9となった。
 ○29年下半期の景況DIは21.0ポイント上昇し12.1となる見通し。

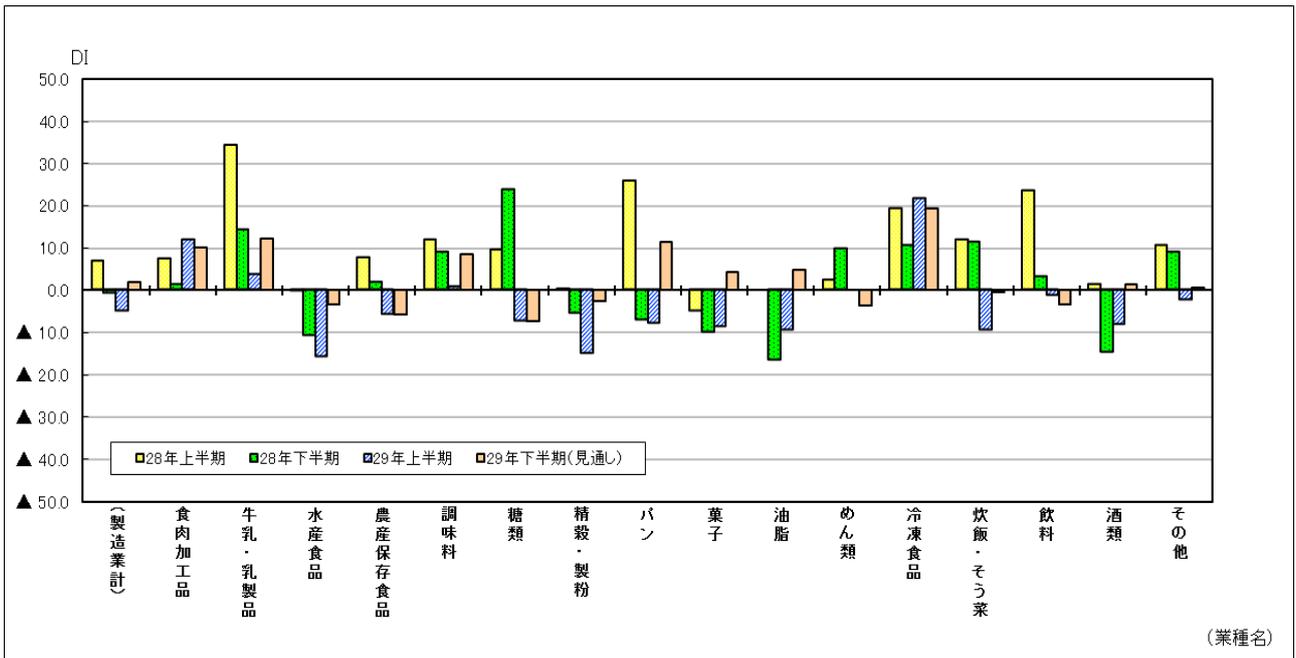


	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期見通し
製造業	▲12.2	▲5.0	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7	▲4.9(-4.2)	1.9(+6.8)
卸売業	▲21.8	▲1.1	▲1.6	▲14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲8.5(-14.7)	▲8.2(+0.3)
小売業	▲23.9	▲7.5	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲1.3	▲13.0(-11.7)	▲9.5(+3.5)
飲食業	8.4	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4	▲2.4	▲16.7	▲8.9(+7.8)	12.1(+21.0)

()は前回との差

[参考] 景況DI (業種別詳細)

製造業



卸売業、小売業、飲食業

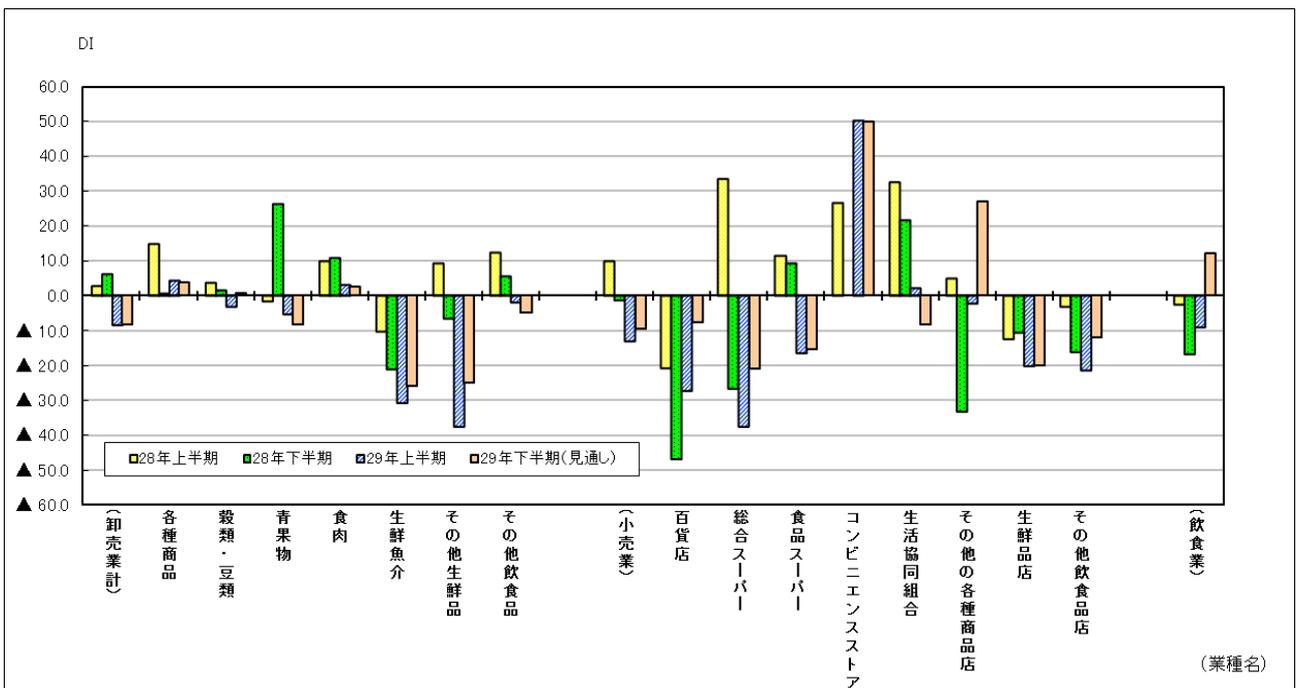


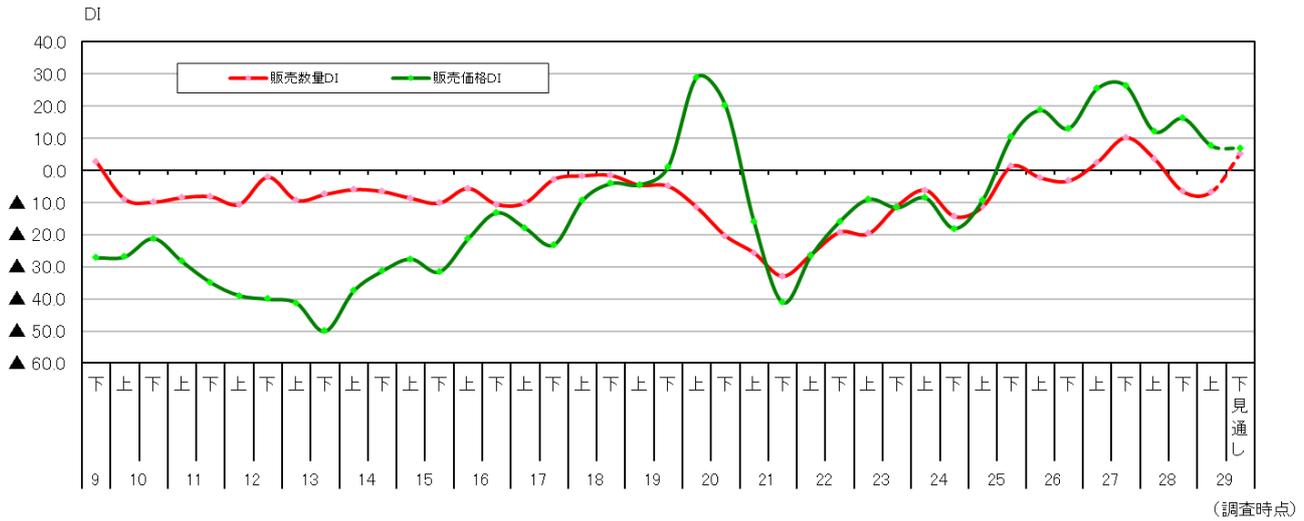
図4 販売数量DI・販売価格DI（「上昇（増加）」－「低下（減少）」の割合）

【販売数量】

○29年上半期の販売数量DIは0.1ポイント低下し▲6.7となった。
 ○29年下半期の販売数量DIは11.9ポイント上昇し5.2となる見通し。

【販売価格】

○29年上半期の販売価格DIは8.6ポイント低下し7.6となった。
 ○29年下半期の販売価格DIは0.7ポイント低下し6.9となる見通し。

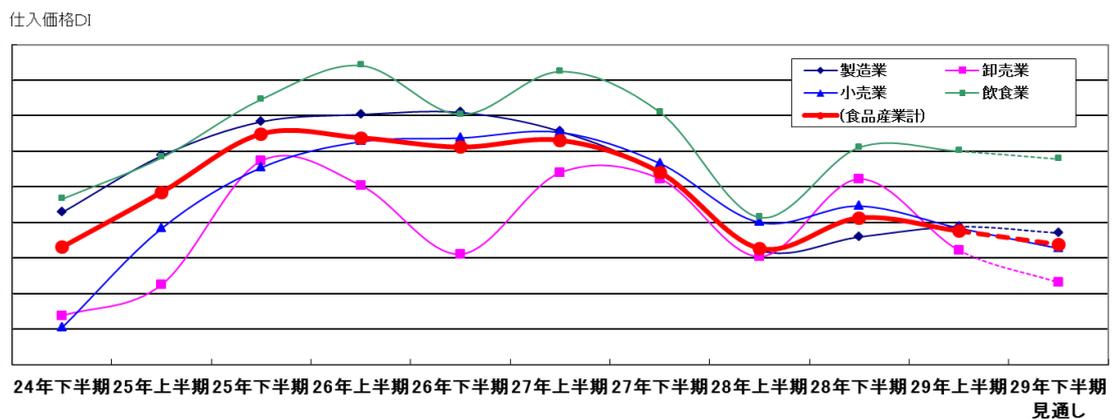


	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期見通し
販売数量DI	▲ 11.3	1.2	▲ 2.3	▲ 3.3	2.4	10.2	3.6	▲ 6.6	▲ 6.7(-0.1)	5.2(+11.9)
販売価格DI	▲ 9.2	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6(-8.6)	6.9(-0.7)

()は前回との差

図5 仕入価格DI（「上昇」－「低下」の割合）

○29年上半期の仕入価格DIは3.7ポイント低下し37.6となった。
 ○29年下半期の仕入価格DIは3.8ポイント低下し33.8となる見通し。

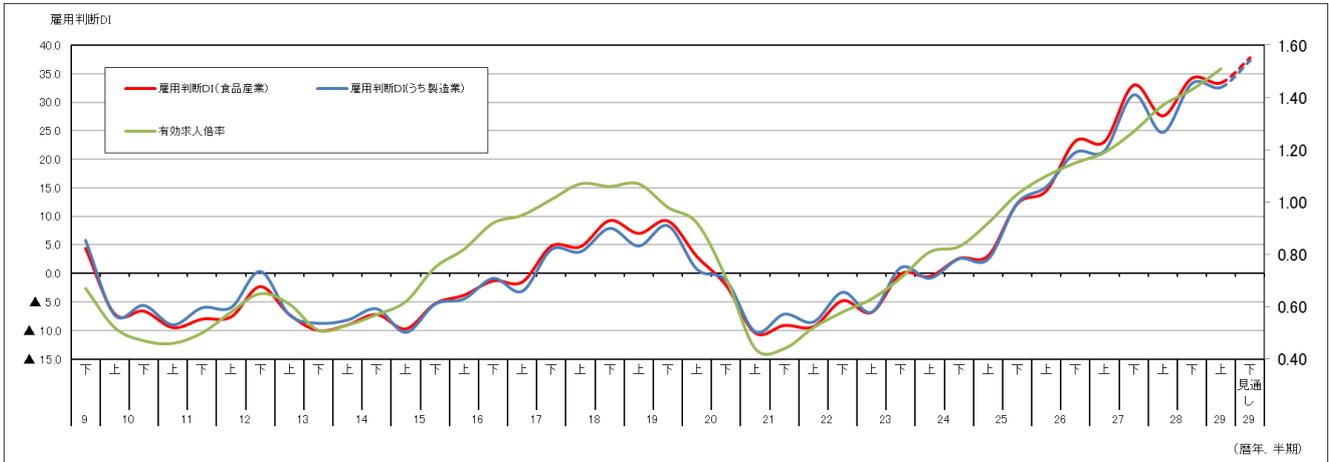


	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期見通し
食品産業	48.5	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6(-3.7)	33.8(-3.8)
うち製造業	58.7	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8(+2.9)	37.0(-1.8)
うち卸売業	22.5	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2(-20.0)	23.1(-9.1)
うち小売業	38.3	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4(-6.2)	32.7(-5.7)
うち飲食業	58.2	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0(-1.1)	57.8(-2.2)

()は前回との差

図6 雇用判断D I (「不足」 - 「過剰」の割合)

○29年上半期の雇用判断D Iは0.8ポイント低下し33.4となり、労働力の不足感は継続。
 ○29年下半期の雇用判断D Iは4.4ポイント上昇し37.8となり、労働力の不足感は続く見通し。



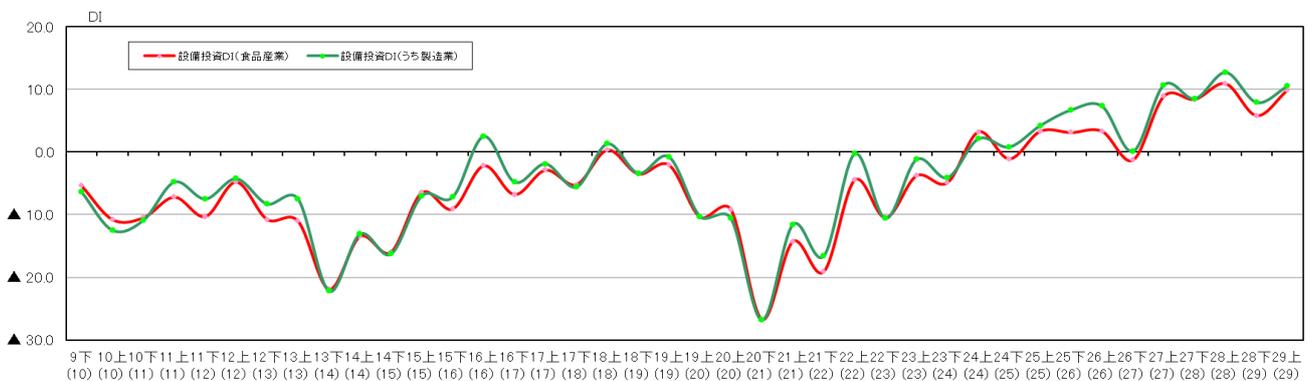
(注) 有効求人倍率は、新規卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期
食品産業	3.1	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4(-0.8)	37.8(+4.4)
うち製造業	2.5	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6(-0.7)	37.3(+4.7)

()は前回との差

図7 設備投資D I (「増加」 - 「減少」の割合)

○設備投資D I (平成29年上半期時点での平成29年通年の設備投資額の見通し)は、前回調査 (28年下半期) より4.1ポイント上昇し9.9とプラス値を維持。



上段は調査時期、()内は見通し年

(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半期 (28年)	28年下半期 (28年)	29年上半期 (29年)
食品産業	3.3	3.1	3.3	▲1.3	8.9	8.4	10.9	5.8	9.9(+4.1)
うち製造業	4.2	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9	10.5(+2.6)

()は前回との差